

専 決 処 分 報 告

次の事件は、芦屋市教育委員会委任規則第5条の規定により、別紙のとおり専決処分したので、教育委員会に報告し、その承認を求める。

令和7年5月22日提出

芦屋市教育長 野 村 大 祐

記

芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会委員の委嘱又は任命について

処分理由

芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会委員の任期が満了したため、後任の委員を委嘱又は任命する必要が生じたもので、急施を要したため専決処分したもの。

専決第11号

芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会委員の委嘱又は任命について

芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会委員の任期満了に伴い、後任の委員を委嘱又は任命する必要が生じたため、芦屋市教育委員会委任規則第5条により、専決処分する。

令和7年4月1日

芦屋市教育長 野 村 大 祐

1 委嘱又は任命する委員

別紙のとおり

2 任 期

令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

3 根拠法令

芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会設置規則（平成23年2月7日教育委員会規則第2号）第1条から第4条まで

芦屋市立青少年愛護センター運営委員会委員名簿

令和7年4月1日 (順不同)

任期		新			日		
区分		満年齢 (※1)		出身団体等の 名称及び役職		任期	
関係団体	松枝 泰生	男	芦屋市保護司会会長	4年	無	関係団体	松枝 泰生
関係団体	鬼冢 紀子	女	芦屋市民児童委員協議会主任児童委員	0年	無	関係団体	倉内 弘子
県職員	山下 基範	男	芦屋警察署生活安全課長	1年	無	県職員	山下 基範
市職員	茶嶋 泰美	女	芦屋市こども福祉部参事 (こども家庭担当部長)	1年	無	市職員	茶嶋 泰美
市職員	塙山 利枝	女	芦屋市教育委員会教育部参事 (学校教育担当部長)	0年	有	市職員	山本 卓見
市職員	星川 明美	女	芦屋市立宮川幼稚園園長	1年	無	市職員	星川 明美
市職員	木下 新吾	男	芦屋市立精道小学校校長	0年	有	市職員	浦山 佳代
市職員	西端 充志	男	芦屋市立潮見中学校校長	1年	無	市職員	西端 充志
市職員	金岡 幸	女	芦屋市こども福祉部こども家庭室主幹 (西蔵こども園園長)	0年	有	市職員	泉 美由紀
関係団体	入江 祝榮	女	芦屋市青少年育成愛護委員会会长	7年	無	関係団体	入江 祝榮
学識経験者	松田 美枝	女	京都文教大学教授	0年	有	学識経験者	山下 覚一
学識経験者	伊藤 康貴	男	大手前大学准教授	0年	有	関係団体	中村 紀子

※1 就任時点での満年齢になります。

○芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会設置規則

平成23年2月7日

教育委員会規則第2号

芦屋市立青少年愛護センターの設置および管理に関する条例施行規則（昭和49年芦屋市教育委員会規則第2号）の全部を改正する。

（設置）

第1条 芦屋市立青少年愛護センターの運営を効果的に行うため、芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会（以下「運営連絡会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 運営連絡会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 青少年愛護センターの事業に関すること。
- (2) 青少年問題の解決に係る支援に関すること。
- (3) 関係機関相互の連携及び情報交換に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、青少年の育成愛護及び非行防止に関すること。

（組織）

第3条 運営連絡会は、委員12人以内で組織する。

2 運営連絡会の委員は、次に掲げる者から教育委員会が委嘱又は任命する。

- (1) 芦屋市保護司会及び芦屋市民生児童委員協議会の代表
- (2) 芦屋警察署生活安全課長
- (3) 芦屋市こども福祉部参事（こども家庭担当部長）
- (4) 芦屋市教育委員会教育部参事（学校教育担当部長）
- (5) 芦屋市立の幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長の代表
- (6) 芦屋市立の保育所及び認定こども園の保育指導を担当する者
- (7) 芦屋市青少年育成愛護委員会の代表
- (8) その他関係機関の職員又は学識経験者

（平27教委規則8・令5教委規則20・令5教委規則24・一部改正）

（任期）

第4条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 運営連絡会に委員長及び副委員長を置き、委員長は委員の互選により定める。

2 副委員長は、委員長の指名により定める。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 運営連絡会は、教育長が招集する。

2 運営連絡会において、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

3 運営連絡会において、必要があると認めるときは、部会を設けることができる。

(処務)

第7条 この運営連絡会の処務は、青少年の育成愛護及び非行防止を所管する課において処理する。

(補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、運営連絡会の運営に関し必要な事項は、委員長が運営委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年4月1日教委規則第8号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (令和5年4月1日教委規則第20号)

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則 (令和5年8月1日教委規則第24号)

この規則は、令和5年8月1日から施行する。